挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

「2026年度の中小企業の賃上げに関する調査」
集計結果

■調査概要	1
■調査結果のポイント	2
１．2026年度の賃上げ実施状況	３～８
２．賃上げ額・賃上げ率	９～12
■賃上げに関する中小企業の声	13
（参考資料）業種別集計	14～16

2026年11月17日
日本商工会議所・東京商工会議所

■調査概要

（１）調査地域：全国47都道府県　　**（２）回答企業数：2,139社**　※うち、組合あり：228社（10.7%）

（３）調査期間：2026年10月14日～11月９日　　**（４）回収商工会議所数：311商工会議所**

（５）調査対象：各地商工会議所の会員企業　　**（６）調査方法：各地商工会議所を通じて企業へ依頼（Webフォーム等）**

（７）調査目的：正社員の定期昇給およびベースアップ等による一人当たりの賃金額の変化を調査することで、中小企業における今年度の賃上げの状況について実態を把握し、当所の意見・要望活動等に活かすため

（※）本調査で賃金額を把握するにあたり、人員構成による支給総額の変化、雇用形態や労働時間の変更によって受ける影響を可能な限り排除するため、**比較する2026年3月と2026年9月の全期間に在籍**し、かつ雇用形態や労働時間の変更がない「正社員/月給支給」の従業員について回答を依頼。

（※）本調査では、「正社員」を「雇用期間の定めがなく、就業規則等に定められた就業時間（フルタイム）で勤務し、かつ給与が月給支給の従業員」としている。

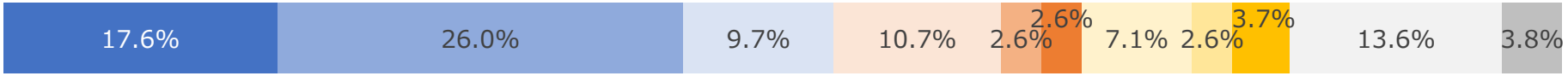
（※）本資料上、本年４月時点のデータは「中小企業の賃上げ・賃金改定に関する調査」（2026年６月８日公表）を、昨年９月時点のデータは「2025年度の中小企業の賃上げに関する調査」（2025年11月20日公表）を抜粋し比較している。

（※）各設問において、無回答や異常値等については集計から除外している。なお、各数値は小数点以下第２位を四捨五入しているため、構成比の合計が100%にならない場合や、内訳の単純合計と合算値が一致しない場合がある。

＜回答企業の属性＞

【業種】

建設業：377社【17.6%】　製造業：556社【26.0%】　卸売業：207社【9.7%】　小売業：229社【10.7%】　情報通信・情報ｻｰﾋﾞｽ業：56社【2.6%】　運輸業：55社【2.6%】
宿泊・飲食業：151社【7.1%】　医療・福祉・介護業：56社【2.6%】　金融・保険・不動産業：79社【3.7%】　その他ｻｰﾋﾞｽ業：291社【13.6%】　その他：82社【3.8%】



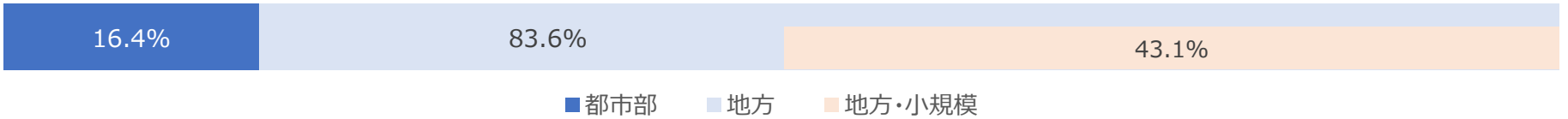
【従業員規模】 ※以下、20人以下を「小規模」と略称。

20人以下：1,123社【52.5%】　21～50人：455社【21.3%】　51～100人：258社【12.1%】　101～300人：261社【12.2%】　301人以上：42社【2.0%】



【地域】

○東京23区・政令指定都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）：351社【16.4%】※以下、「都市部」と略称。
○地方（東京23区・政令指定都市以外）：1,788社【83.6%】※以下、「地方」と略称。　（うち従業員数20人以下：921社【43.1%】）※以下、「地方・小規模」と略称。



■調査結果のポイント

【賃上げ実施・予定】

○ 2026年度に**賃上げを実施した／予定する企業は全体で８割超（83.1%）**、本年4月から11.8ポイント増加。

○ **20人以下の小規模企業で７割超（74.4%）**、本年4月から14.5ポイント増加。

	賃上げを実施・実施予定（９月時点）	４月との比較	昨年9月との比較
全体	83.1%	＋11.8ポイント	＋1.1ポイント
小規模企業	74.4%	＋14.5ポイント	＋0.1ポイント

【防衛的賃上げ】※賃上げを実施した／予定する企業が対象

○ **全体の６割超（62.4%）、20人以下の小規模企業では７割近く（67.4%）が防衛的賃上げ**と回答し、依然高止まり。

○ その理由は、**「人材の確保・採用」（64.5%）が６割半ばで最多**、**「最低賃金引上げを踏まえた対応」（56.0%）**、**「物価上昇への対応」（54.9%）**が続く。

【賃上げ額・賃上げ率】

○ 2026年の**賃上げ率は全体で4.52%**、**20人以下の小規模企業では3.95%。**

	賃上げ額（加重平均）	賃上げ率（加重平均）	昨年9月との比較
全体	12,971円	4.52%	▲0.21ポイント
小規模企業	11,285円	3.95%	▲0.07ポイント

➡**賃上げ実施割合（予定含）は８割を超え**、中小企業における**賃上げマインドの定着**が見られる。
賃上げ率についても、全体で**４%台半ばとなり、高水準の賃上げが継続**している。原材料価格の高騰など、中東情勢の影響を受ける中でも、**引き続き賃上げに努力**している様子がうかがえる。

他方、**防衛的賃上げの割合は依然として高止まり**しており、とりわけ**小規模企業は厳しい状況。**
持続的な賃上げのため、引き続き生産性向上・価格転嫁推進等の**賃上げ環境整備に向けた支援が必要。**

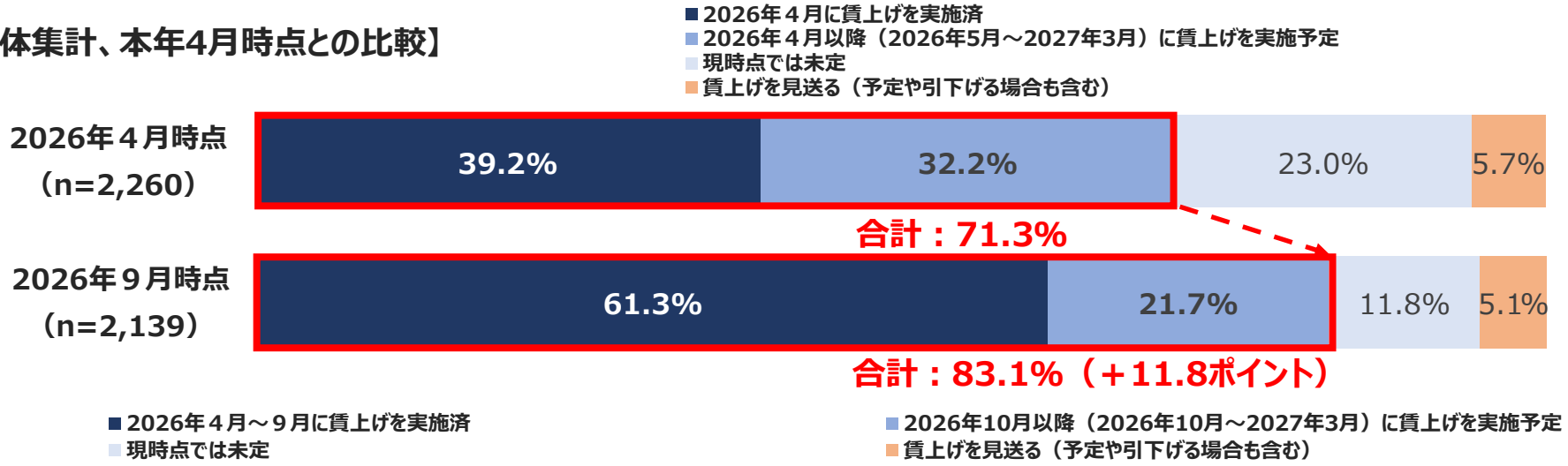
1. 2026年度の賃上げ実施状況

2026年度の賃上げ実施状況、防衛的な賃上げ 【全体・本年４月時点との比較】

○ 2026年度に**「賃上げを実施済」・「実施予定」**と回答した企業は**８割超（83.1%）**と**高水準**となり、4月時点と比較し**11.8ポイント増**。

○ **「防衛的な賃上げ」**（業績の改善が見られないが賃上げを実施・予定）は**約６割（62.4%）**で依然高止まり。

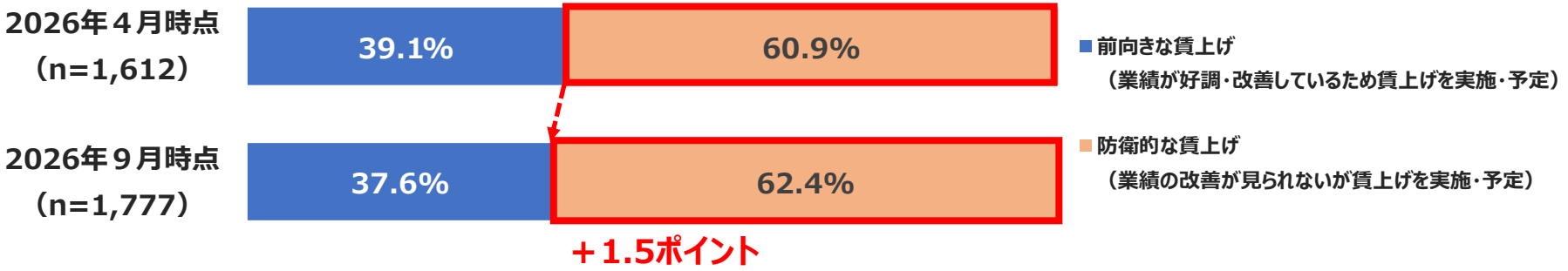
【全体集計、本年4月時点との比較】



（参考）2025年9月時点　2025年４月～９月に賃上げを実施済：64.5%　2025年10月以降に賃上げを実施予定：17.5%　現時点では未定：13.2%　賃上げを見送る：4.9%

【「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※両調査において「賃上げを実施済」「賃上げを実施予定」と回答した企業を100とした場合の割合を表示。

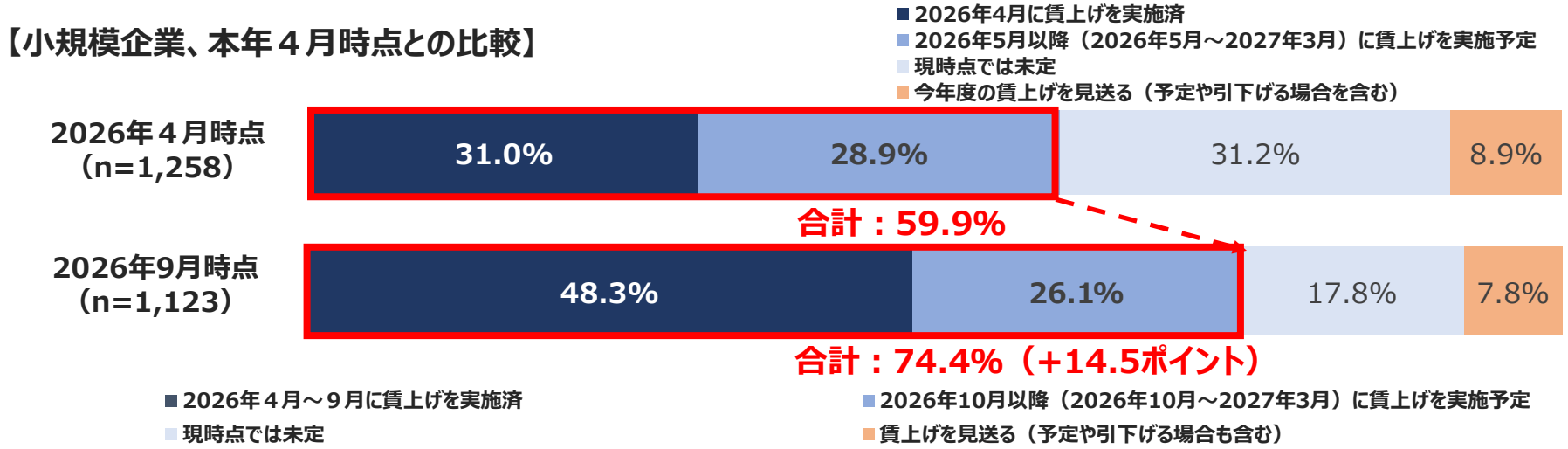


2026年度の賃上げ実施状況、防衛的な賃上げ【小規模企業・本年４月時点との比較】

○**20人以下の小規模企業**では、**「賃上げを実施済」・「実施予定」**は**７割超（74.4%）と、４月時点と比較し14.5ポイントの増**。小規模企業でも積極的な賃上げの動き。

○**「防衛的な賃上げ」**は**７割近く（67.4%）と引き続き高い水準**。**賃上げ実施・防衛的賃上げ共に、全体と比べると厳しい状況**がうかがえる。

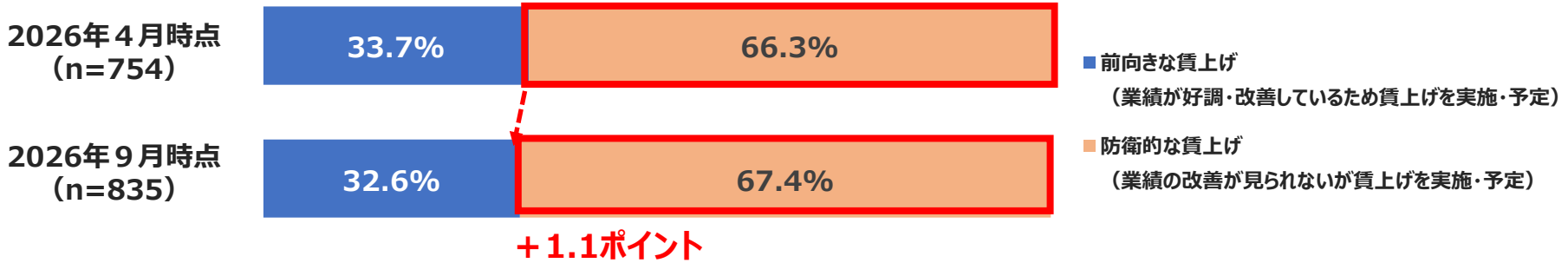
【小規模企業、本年４月時点との比較】



（参考）2025年9月時点　2025年４月～９月に賃上げを実施済：52.3%　2025年10月以降に賃上げを実施予定：22.0% 現時点では未定：18.4%　賃上げを見送る：7.3%

【「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※両調査において「賃上げを実施済」「賃上げを実施予定」と回答した企業を100とした場合の割合を表示。



2026年度の賃上げ実施状況、防衛的な賃上げ　【地域規模別集計】

○ **地方**では、**「賃上げを実施済」・「実施予定」**の企業が**８割半ば(84.2%)**となり、都市部を上回る。

○ **地方では防衛的な賃上げの割合が都市部と比較し高く、特に地方・小規模企業においては７割に上る。**
深刻な人手不足から、厳しい状況下でも賃上げに取組む様子がうかがえる。

【地域規模別集計】

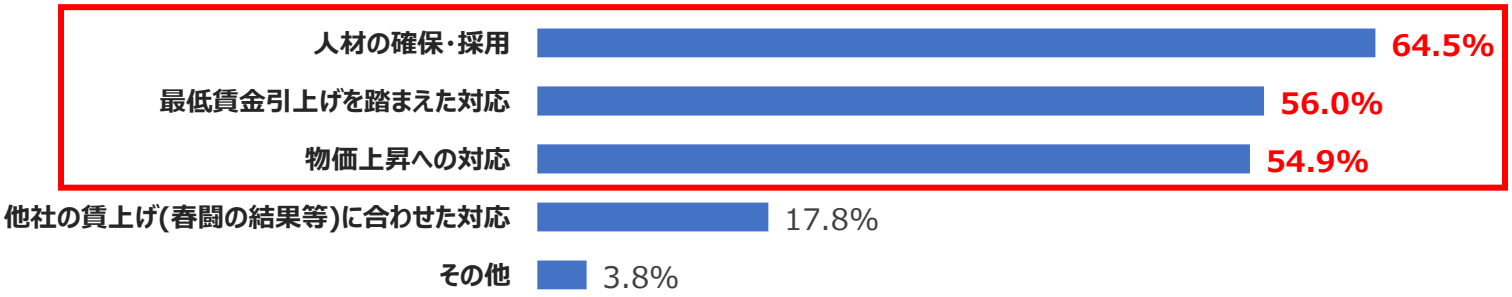
	賃上げを実施・実施予定	現時点では未定	賃下げ・賃上げを見送る	防衛的な賃上げ割合
全体 (n=2,139)	83.1%	11.8%	5.1%	62.4%
都市部 (n=351)	77.2%	13.1%	9.7%	53.9%
地方 (n=1,788)	84.2%	11.5%	4.3%	63.9%
地方・小規模 (n=921)	76.0%	17.6%	6.4%	70.0%

防衛的賃上げの理由・賃上げを見送る理由

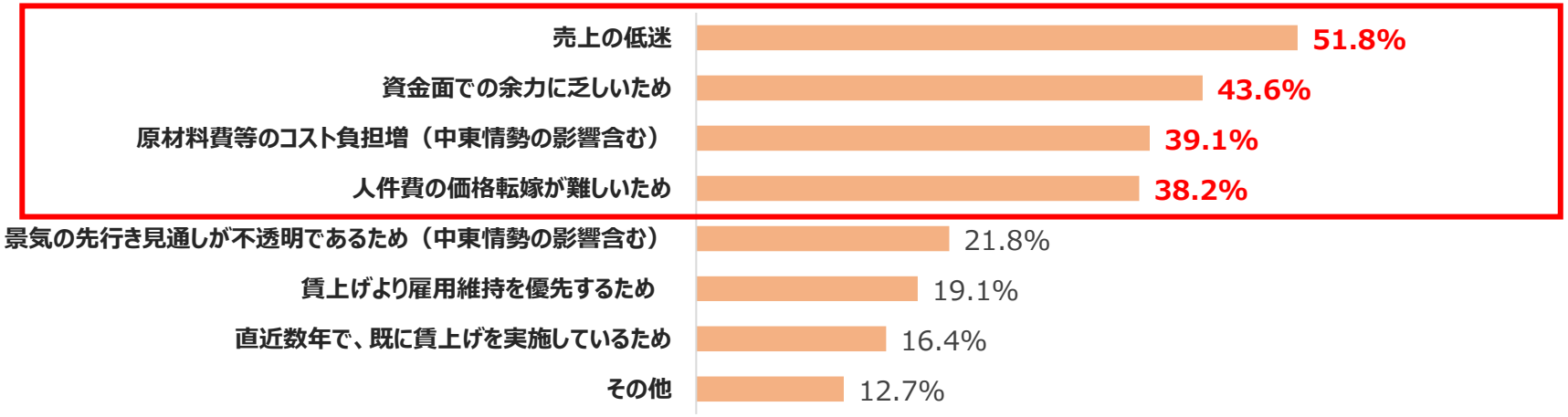
○「防衛的な賃上げ」を実施・予定する理由は**「人材の確保・採用」（64.5%）が６割半ばで最多**。**「最低賃金引上げを踏まえた対応」（56.0%）、「物価上昇への対応」（54.9%）**が続く。最低賃金の大幅引上げに伴う影響を強く受けている様子がうかがえる。

○賃上げを見送る理由は、**「売上の低迷」**と回答した企業が**５割超（51.8%）で最多**。**「資金面での余力に乏しいため」が43.6%**、「（中東情勢の影響を含む）**コスト負担の増加」が39.1%、「人件費の価格転嫁が難しいため」が38.2%で続く。**

【防衛的な賃上げと回答した企業集計】 n＝1,108(複数回答)



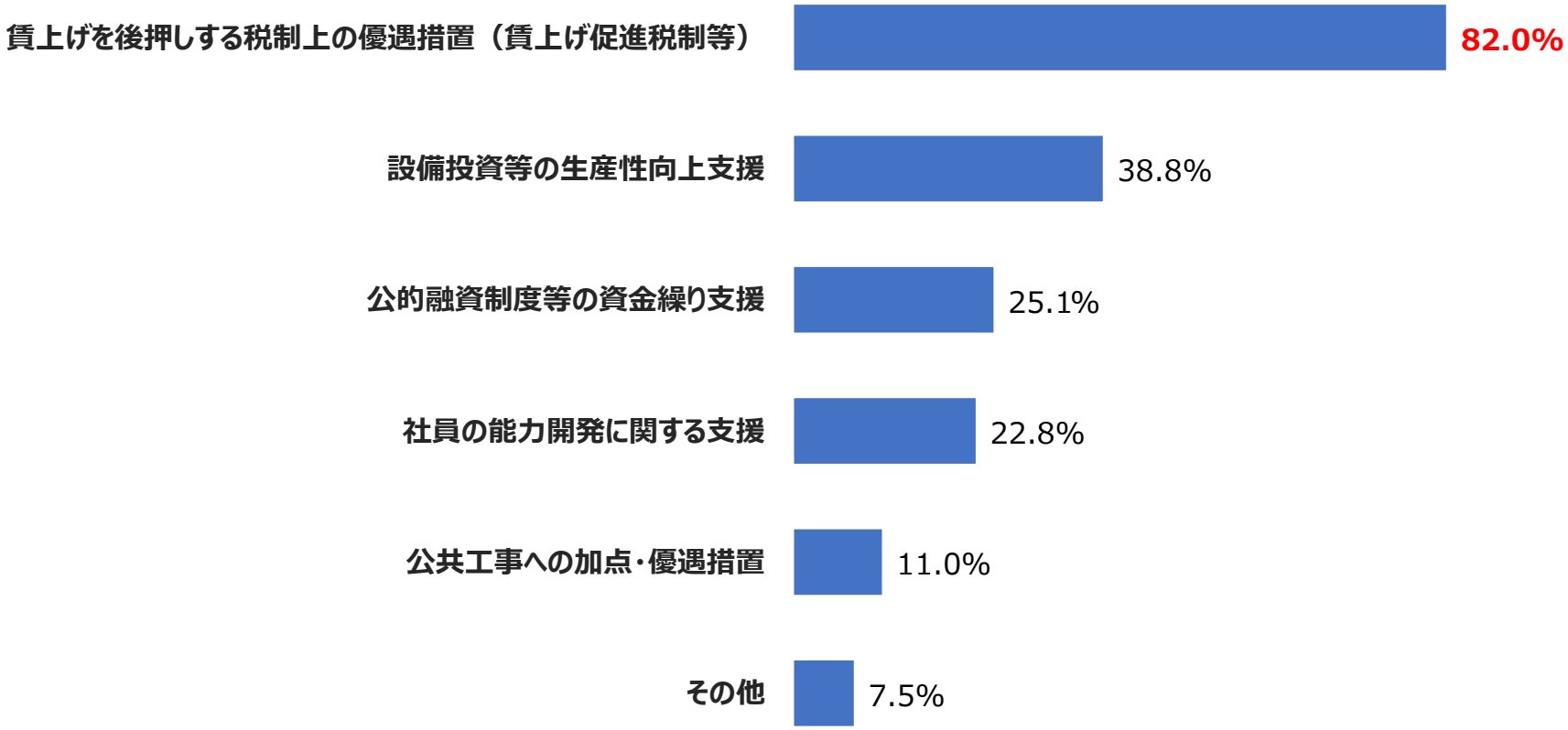
【賃上げを見送ると回答した企業集計】 n＝110(複数回答)



賃上げへ向けて求める支援策

○賃上げへ向けて求める支援策としては、賃上げを後押しする税制上の優遇措置（賃上げ促進税制等）が8割超（82.0%）で最多。

【全体】n=2,139 (複数回答)



2．賃上げ額･賃上げ率

賃上げ額･賃上げ率（加重平均）　【全体、小規模企業･昨年９月時点との比較】

○ **賃上げ額･賃上げ率**は、全体で**12,971円･4.52%**。20人以下の小規模企業で**11,285円･3.95%。**

○ **昨年９月時点との比較では**、**全体で0.21ポイント･20人以下の小規模企業で0.07ポイントの減少**。

○ **賃上げ率としては減少も、小規模企業では賃上げ額は昨年を上回る**。**引き続き高水準の賃上げ**が続く。

※2026年３月と2026年９月時点の毎月決まって支払う賃金（家族手当、時間外手当等は含まない）を集計し、加重平均で算出。
　対象は両期間に在籍している正社員で、雇用形態や労働時間が変更となった方は除く。（①ページ参照）

※賃上げ額･賃上げ率の集計結果には、④ページに掲載した「2026年10月～2027年３月に賃上げを実施予定」･「現時点では未定」は含まない。

【賃上げ額･賃上げ率（正社員）　全体、小規模企業集計】

2026年９月時点（2026年３月と2026年９月の正社員賃金を比較）				2025年９月時点（2025年３月と2025年９月の正社員賃金を比較）		
正社員（月給）	賃上げ額（加重平均）	賃上げ率（加重平均）	昨年対比	正社員（月給）	賃上げ額（加重平均）	賃上げ率（加重平均）
全体 (n=1,129)	12,971円	4.52%	▲0.21ポイント	全体 (n=772)	13,183円	4.73%
小規模企業 (20人以下) (n=446)	11,285円	3.95%	▲0.07ポイント	小規模企業 (20人以下) (n=357)	11,089円	4.02%

賃上げ額･賃上げ率（加重平均）　【全体、地域･規模別･本年４月時点との比較】

○ **地域･規模別**でみると賃上げ額･賃上げ率は、**都市部で13,958円･4.53%**。**地方では12,760円･4.52%**。**地方･小規模では11,239円･4.09%。**

○ **都市部･地方を比較すると**、賃上げ率ではほぼ同水準であるが、**賃上げ額に1,198円の差**。**地方･小規模では都市部と2,719円とさらに差が拡大**。地方、小規模の厳しい状況がうかがえる。

【賃上げ額･賃上げ率（正社員）　地域規模別集計】

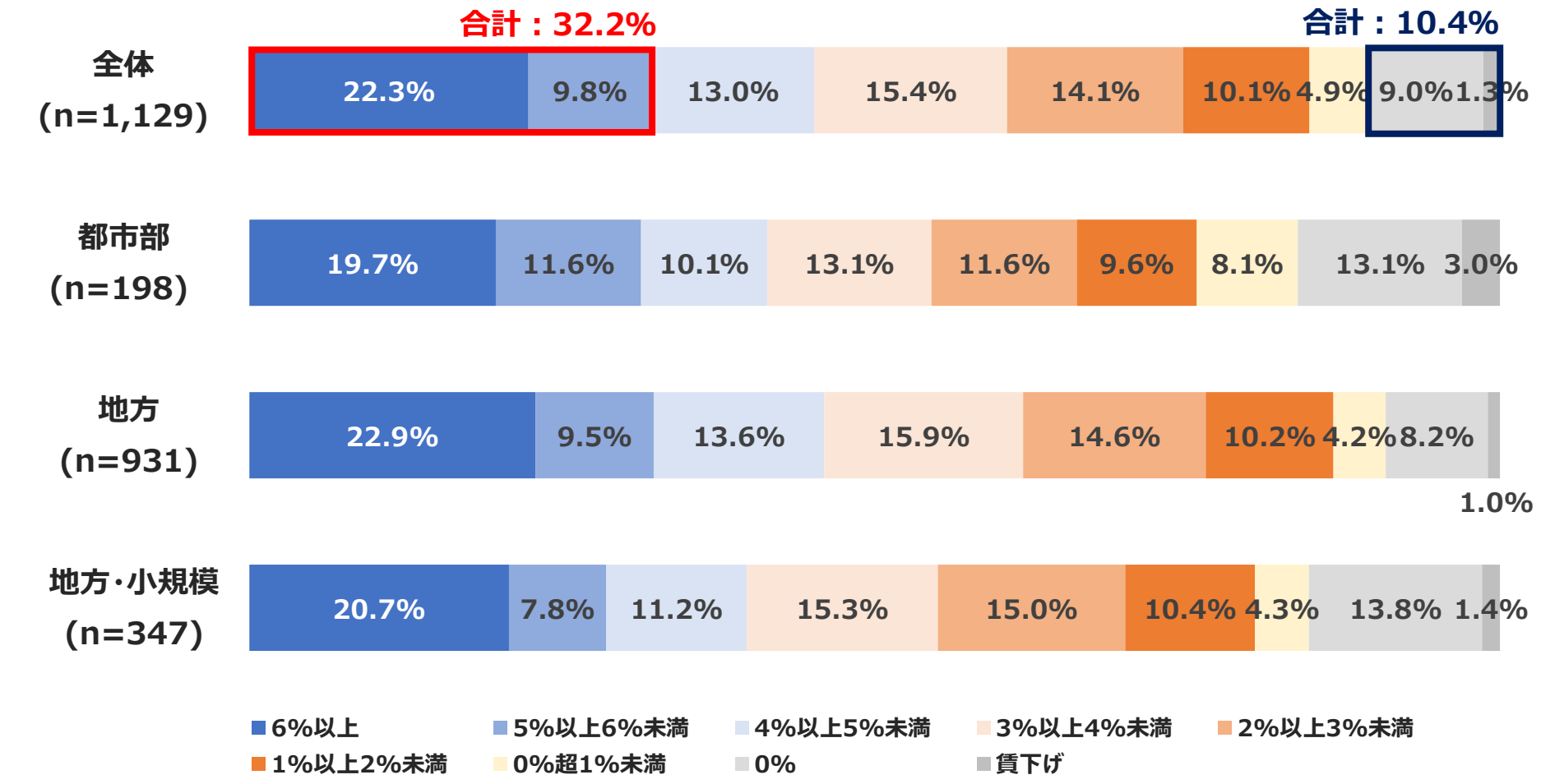
2026年９月時点 （2026年３月と2026年９月の正社員賃金を比較）		
正社員 （月給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）
全体 (n=1,129)	12,971円	4.52%
都市部 (n=198)	13,958円	4.53%
地方 (n=931)	12,760円	4.52%
地方･小規模 (n=347)	11,239円	4.09%

賃上げ率（加重平均）レンジ集計　【地域規模別集計】

○賃上げ実施企業のうち、**「５%以上の賃上げ」**は**全体で３割超（32.2%）**。

○**「０%」･「賃下げ」であった**企業は、**合計で１割超（10.4%）**。

【地域規模別　賃上げ率（レンジ集計）】



■賃上げに関する中小企業の声（自由回答欄より抜粋）

物価高の影響

○ 物価高もあり最低賃金引き上げは理解できるが、中小企業には厳しい水準。**中東情勢の影響もあり、賃上げの見通しが立たず十分な対応ができなかった**。（九州・卸売業）

○ **物価高が続く中、従業員の生活を守るためにも賃上げは必要**。他方で、中小企業は原材料費や人件費の上昇を価格に転嫁することが難しく、賃上げの負担が大きくなっている。**賃上げを企業の努力だけに任せるのではなく、継続的に賃上げできる環境を整える政府の支援を期待**。（東海・その他サービス業）

価格転嫁

○ **価格転嫁が進まない中小企業では、収益の裏付けがないまま人材確保のために賃上げせざるを得ない状況であり、大きな負担**。価格転嫁推進、補助金、減税等の支援拡充が必要。（中国・卸売業）

○ **中小企業が十分な賃上げを実現するには、発注元から支払われる請負単価の上昇が不可欠**。現場で働く労働者に適正な賃金が支払われるよう、**さらに踏み込んだ価格転嫁への支援と、業界の慣習を超えられるような実効性のある施策を求める**。（九州・建設業）

○ 中小企業（製造業）の多くは**取引先との価格転嫁交渉が難しい**。**価格転嫁が認められても「静かな転注」が行われている実態**もある。公正取引委員会等による、適正な交渉が行える環境整備を望む。（東海・製造業）

支援策への意見と政府への要望

○ **賃上げ促進税制や補助金制度の継続・拡充**に加え、**省人化・省力化設備への投資支援の強化**を求めたい。あわせて、**取引先への価格転嫁が適正に実施できる環境整備を期待**。（関東・製造業）

○ 賃上げを実施しても、**従業員の退職等により給与総額が減ると賃上げ促進税制が利用できないことに違和感**。実態に即した見直しを望む。（関西・建設業）

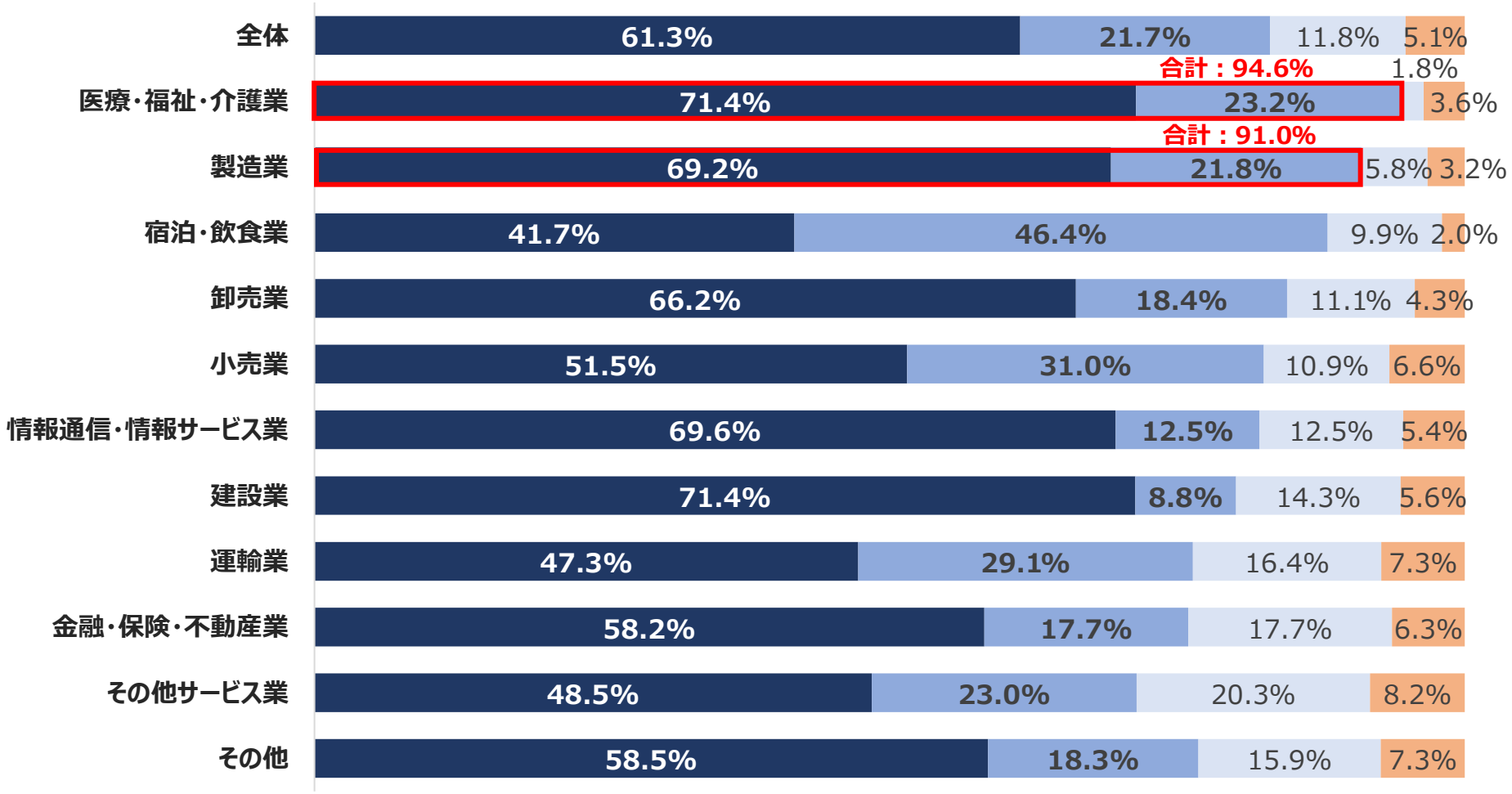
○ 賃上げを行った際の社会保険料の負担が厳しい。**社会保険料負担を支援する制度があれば、賃上げをより進めることができる**。（九州・情報通信・情報サービス業）

参考資料
【業種別集計】

2026年度の賃上げ実施状況【業種別】

○ 医療・福祉・介護業、製造業では９割を超える企業が「賃上げを実施済・実施予定」と回答。

【業種別集計】 n＝2,139



2026年度の賃上げ、防衛的な賃上げ【業種別】

○ **小売業、運輸業では、賃上げ企業の約７割が防衛的な賃上げ**となり、**相対的に割合が高い**。

【業種別集計】 n＝1,777

